

## 1 岐阜県流域下水道事業の業務の状況

岐阜県流域下水道事業は、木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を、各務原浄化センターにおいて、広域的に処理することにより、流域住民の生活環境の改善と共に公共用水域の水質保全を図っています。

近年は、施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、将来にわたり必要なサービスが安定的に提供できるよう計画的な更新整備が必要となってきています。

なお、令和2年4月から、地方公営企業法に基づく企業会計として経理を行っています。

### 令和5年度（上半期）の状況

#### 1 概 況

本年度9月までの流入汚水量は、前年同期に比べ、2.2%の減少となっています。

#### 流入汚水量の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		%
木曾川右岸流域下水道事業	26,554,142	27,139,990	△ 585,848	97.8

#### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は3.3%の増加、費用は16.4%の増加となっています。収益の増加については、維持管理費負担金の増加等によるものであり、費用の増加については、管きょ・ポンプ場及び処理場費の増加等によるものです。

#### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	円	円	円	%
収 益	2,026,642,528	1,961,516,885	65,125,643	103.3
費 用	1,155,148,777	992,072,956	163,075,821	116.4
差 引	871,493,751	969,443,929	△97,950,178	89.9

(減価償却費を除く。)

令和5年度岐阜県流域下水道事業残高試算表

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

59,170,069,339	固 定 資 産	
59,170,064,070	有 形 固 定 資 産	
5,269	無 形 固 定 資 産	
2,184,739,012	流 動 資 産	
2,066,530,512	現 金 預 金	
8,525,167	未 収 金	
109,683,333	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,061,626,620
	企 業 債	10,953,099,567
	他 会 計 借 入 金	3,108,527,053
	流 動 負 債	1,352,157,676
	企 業 債	436,490,188
	未 払 金	4,666,970
	前 受 金	315,094,470
	引 当 金	234,617
	預 り 金	451,833,523
	そ の 他 流 動 負 債	143,837,908
	繰 延 収 益	42,165,371,124
	長 期 前 受 金*1	49,567,257,313
7,401,886,189	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額*2	
	資 本 金	287,979,313
	剰 余 金	2,616,179,867
	資 本 剰 余 金	2,101,862,372
	利 益 剰 余 金	514,317,495
	下 水 道 事 業 収 益	2,026,642,528
	営 業 収 益	1,320,783,016
	営 業 外 収 益	705,859,512
1,155,148,777	下 水 道 事 業 費 用	
1,092,527,057	営 業 費 用	
62,621,720	営 業 外 費 用	
62,509,957,128	合 計	62,509,957,128

## 令和4年度岐阜県流域下水道事業決算について

流域下水道事業の運営については、施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれるため、将来にわたり必要なサービスが安定的に提供できるよう計画的な更新整備に努めました。

### 1 流入汚水量

年間流入汚水量(有収水量)は、48,304,881<sup>m</sup>³となりました。

#### 流入汚水量実績

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
木曽川右岸流域下水道事業	48,304,881	48,867,380	△ 562,499	98.8

### 2 収益的収入・支出

収益は、営業収益が維持管理費負担金等の2,708,964千円で、他会計負担金等の営業外収益と合わせ6,055,817千円となりました。

一方、費用は人件費、物件費、減価償却費等の営業費用5,403,238千円に、企業債支払利息等138,262千円を合わせ5,541,500千円となり、この結果、当年度純利益は514,317千円となりました。

#### 収益的収入・支出

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
下水道事業収益	6,055,817,979	5,940,522,595	115,295,384	101.9
営業収益	2,708,963,539	2,736,573,288	△ 27,609,749	99.0
営業外収益	3,346,319,739	3,194,524,834	151,794,905	104.8
特別利益	534,701	9,424,473	△ 8,889,772	5.7
下水道事業費用	5,541,500,484	5,940,522,595	△ 399,022,111	93.3
営業費用	5,403,238,171	5,780,747,979	△ 377,509,808	93.5
営業外費用	138,262,313	159,774,616	△ 21,512,303	86.5
当年度純利益	514,317,495	0	514,317,495	皆増

### 3 資本的収入・支出

資本的収入は1,910,279千円、資本的支出は2,751,111千円となり、資本的支出不足額は840,832千円となりました。

資本的收入・支出

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年比率
資本的收入	円 1,910,278,930	円 2,553,239,803	円 △ 642,960,873	% 74.8
企業債	629,900,000	849,900,000	△ 220,000,000	74.1
建設費負担金	247,990,221	296,925,000	△ 48,934,779	83.5
他会計補助金	0	2,125,300	△ 2,125,300	皆減
他会計借入金	127,023,000	0	127,023,000	皆増
国庫補助金	905,356,561	1,367,325,189	△ 461,968,628	66.2
雑収入	9,148	36,964,314	△ 36,955,166	0.0
資本の支出	2,751,110,465	3,614,574,658	△ 863,464,193	76.1
建設改良費	1,514,325,563	2,348,303,395	△ 833,977,832	64.5
固定資産購入費	510,960	2,714,470	△ 2,203,510	18.8
企業債償還金	1,236,273,942	1,263,556,793	△ 27,282,851	97.8
差 引	△840,831,535	△1,061,334,855	220,503,320	79.2

令和4年度岐阜県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	2,705,073,336		
(2) 国庫補助金	3,886,300		
(3) その他営業収益	<u>3,903</u>	2,708,963,539	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費*3	2,311,947,103		
(2) 総係費*4	17,430,691		
(3) 減価償却費*5	3,023,522,040		
(4) 資産減耗費*6	<u>50,338,337</u>	<u>5,403,238,171</u>	
営業利益			△2,694,274,632
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,639		
(2) 他会計負担金	681,652,000		
(3) 他会計補助金	3,194,778		
(4) 使用料	5,027,122		
(5) 長期前受金戻入*1	2,375,028,235		
(6) 雑収益	<u>281,409,965</u>	3,346,319,739	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,618,159		
(2) 雑支出	<u>644,154</u>	<u>138,262,313</u>	<u>3,208,057,426</u>
経常利益			513,782,794
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>534,701</u>	534,701	
当年度純利益			<u>514,317,495</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>514,317,495</u>

令和4年度岐阜県流域下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,730,046,865	
ロ 建物	3,303,452,830		
減価償却累計額	<u>△ 363,581,307</u>	2,939,871,523	
ハ 構築物	44,496,300,516		
減価償却累計額	<u>△4,812,515,259</u>	39,683,785,257	
ニ 機械及び装置	16,904,987,502		
減価償却累計額	<u>△4,382,663,529</u>	12,522,323,973	
ホ 車両運搬具	3,340,904		
減価償却累計額	<u>△ 2,080,821</u>	1,260,083	
ヘ 工具、器具及び備品	12,865,334		
減価償却累計額	<u>△ 7,188,941</u>	5,676,393	
ト 建設仮勘定*7		<u>253,649,630</u>	

有形固定資産合計 59,136,613,724

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>5,269</u>	
----------	--	--------------	--

無形固定資産合計 5,269

固定資産合計 59,136,618,993

2 流動資産

(1) 現金預金 1,145,983,632

(2) 未収金 401,889,043

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
----------	--	------------------	--

その他流動資産合計 1,000,000

流動資産合計 1,548,872,675

資産合計 60,685,491,668

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,739,099,567</u>	
---------------------------	--	-----------------------	--

企業債合計 10,739,099,567

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金		<u>3,019,003,053</u>	
-------------	--	----------------------	--

他会計借入金合計 3,019,003,053

固定負債合計 13,758,102,620

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,147,157,921</u>	
---------------------------	--	----------------------	--

企業債合計 1,147,157,921

(2) 未払金		30,111,941	
(3) 引当金*8			
イ 賞与引当金	<u>6,198,931</u>		
引当金合計		6,198,931	
(4) 維持管理前受金*9		315,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		451,833,523	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	15,138		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,015,138</u>	
流動負債合計			1,951,411,924
繰延収益			
長期前受金*1		49,473,704,133	
長期前受金収益化累計額*2		<u>△ 7,401,886,189</u>	
繰延収益合計			<u>42,071,817,944</u>
負債合計			<u>57,781,332,488</u>
	資    本    の    部		
5 資本金			287,979,313
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>514,317,495</u>		
利益剰余金合計		<u>514,317,495</u>	
剰余金合計			<u>2,616,179,867</u>
資本合計			<u>2,904,159,180</u>
負債資本合計			<u>60,685,491,668</u>

\* 1 長期前受金、長期前受金戻入

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

\* 2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

\* 3 管きよ、ポンプ場及び処理場費

主に汚水を浄化し、施設を維持するための費用です。

\* 4 総係費

主に事業の経営管理などを行うための費用です。

\* 5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

\* 6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。

\* 7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

\* 8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。流域下水道事業会計には賞与引当金があります。

\* 9 維持管理前受金

緊急を要する大規模な修繕工事が発生した場合に備えて、市町からの維持管理負担金を積立てたものです。